別記様式第８－４号

法人文書の開示決定通知書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　機構　第　　　　　　号

 　　　　令和　　年　　月　　日

　（反対意見書を提出した第三者）殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　東海国立大学機構長

　（あなた，貴社等）から，令和　　年　　月　　日付けで「法人文書の開示に関する意見書」の提出がありました法人文書については，独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律第１４条第３項の規定に基づき，下記のとおり開示決定しましたので通知します。

記

１ 開示決定した法人文書の名称

|  |
| --- |
|  |

２ 開示することとした理由

|  |
| --- |
|  |

３ 開示を実施する日

 　令和　　年　　月　　日

４ 問い合わせ先

５　備考

 この決定に不服があるときは，行政不服審査法（平成26年法律第68号）の規定により，この決定があったことを知った日の翌日から起算して３か月以内に，東海国立大学機構に対して審査請求をすることができます（なお，決定があったことを知った日の翌日から起算して３か月以内であっても，決定があった日の翌日から起算して１年を経過した場合には審査請求をすることができなくなります。）。

　　また，この決定の取消しを求める訴訟を提起する場合は，行政事件訴訟法（昭和37年法律第139号）の規定により，この決定があったことを知った日から６か月以内に，東海国立大学機構を被告として，同法第12条に規定する裁判所に処分の取消しの訴えを提起することができます（なお，決定があったことを知った日から６か月以内であっても，決定の日から１年を経過した場合には処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。